

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

代表理事 山岡 義典



## 走り続けたこの1年

### —市民セクターは第1ステージから第2ステージに—

当センターとして果たすべき通常活動を怠ることのないようにと気遣いながらも、結局は東日本大震災対応の特別プログラムに追われ続け、走り続けた1年であった。

スタッフは4人増え(うち2人は震災前からの予定であったが)、オフィス・フロアの拡大とともに会議室は地下に移転、利用する人には分かりにくくて不便をおかけしているが、面積も広がって多様なネットワークの形成にも大いに活用された。

もう一つ大きな動きとしては、6月に相次いで実現した2012年4月施行のNPO法の抜本改正と2011年度NPO税制改正がある。これらの改正を主導し根気よく議会とも交渉を重ねてきたシーズ・市民活動を支える制度をつくる会の努力に敬意を表するとともに、シーズとともに当センターも事務局を担ってきた「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の役割も大きく、その全国の参加団体にも感謝したい。これらの制度改正による直接的なインパクトは未だ顕在化していないが、長期的には貴重な基盤ができた。

東日本大震災後の多様な民間支援の動きとこの大きな制度改正により、日本の市民セクターは第2ステージに入ったと私は認識している。

第1ステージは1990年代から準備され、1995年の阪神・淡路大震災のボランティア活動を起点に促進された1998年のNPO法の成立に始まる。1996年設立の当センターは、その第1ステージのNPOの強化の役割を担ってきたが、残念ながらその途は遠い。力及ばず、第2ステージに残された課題は余りに多い。それらは、第2ステージでまず取り組むべき課題であるが、それを私は、1.市民セクター全体としての信頼性の確保、2.制度化される前の先駆的サービスの創造、3.地方分権と地域に根差した活動展開、4.スタッフの安定した雇用と人材育成、5.多様な財源の安定的確保、と考えている。第2項以下は第1項を実現するための条件とも言える。意識してきたかどうかは別として、これらの課題を視野に入れて走り続けてきたのが、日本NPOセンターのこの1年であったと思う。

当センターの中長期ビジョンに関しても、大島誠理事を代表とするタスクフォースの報告が提出され、一步を踏み出した。この提案をもとに2013年度から始まる中長期ビジョンを策定中である。第2ステージで解決すべき課題も踏まえ、力強い市民セクターの確立に当センターが幾ばくかの役割を果たせ続けられたい。多くの関係者の、強いご協力をお願いしたい。

2012年6月15日

# 2011年度の総括報告と事業概要

常務理事 萩原 なつ子

## 持続可能な事業展開と組織機能の強化を目指して

2011年度の事業は、「2007年度から2012年度の展望(以下、中長期ビジョン)を基本方針として、重点項目を定め取り組んだ。中長期ビジョンについては、2007年度より事業の基本方針としてきたが、2012年度で最終年度を迎えることから、新ビジョンへの議論に資することを目的に2010年度から議論してきた「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース」を2011年度も継続し、理事会に答申した。そして、2013年度以降の新たな中長期ビジョン策定に向け、田尻常務理事・事務局長を中心としたワーキング・グループを設置し、今後の日本NPOセンターの方向性についての検討を開始している。

経営面については、継続事業および2010年度に新規開拓した事業が順調に展開したこともあり、経済的には、多少のゆとりを持って2011年度の事業に取り組むことができた。しかしながら、経営基盤はまだまだ盤石とはいえない。そこで2011年6月に認定特定非営利活動法人格を取得し、税制上の優遇措置を受けられるようになったこともあり、経営基盤の強化を目指して会員拡大キャンペーンを実施した。具体的にはこれまで日本NPOセンターとかかわりのあった方々に対して入会依頼を積極的に行い、一定の成果をあげることができた。

事務局体制としては、スタッフの労働状況の改善、組織機能の強化を目的に新たに総務・企画部門を担当するスタッフを2名、情報部門を担当するスタッフを2名雇用し、継続事業および東日本大震災対応の事業を迅速かつスムーズに遂行することに努めてきた。とはいえ、専従スタッフだけでは、増加する業務をこなすことがまだまだ難しい場面もあり、ボランティアのご協力をいただきながら業務を進めた。

事業としては、日本NPOセンターの事業の重要な柱であるNPO法人データベースの管理・運営のさらなる充実をめざすとともに、海外の団体との連携や国内企業との連携・協働事業に力をいれた。また、2011年度は、通常事業のほか、東日本大震災現地NPO応援基金の運用、企業と連携した特別プログラムの運用など、東日本大震災に関する事業が拡大した。その際、これまで培ってきた各分野、各地の組織やNPO支援センターとのネットワークを活用して、事業を展開するよう心がけた。

そのほか、2011年4月から全国各地で始まった国の「新しい公共支援事業」には、「新しい公共」の担い手として期待されるNPO支援をミッションとする日本NPOセンターとして、いくつかの県の「新しい公共支援事業運営委員会」に、委員またはアドバイザーとして関わっている。2年間の支援事業終了後には、いずれ、委員・アドバイザーの経験を踏まえ、「新しい公共支援事業」の評価につなげていきたいと考える。

2011年度に取り組んだ継続事業、新規事業および東日本大震災に関する事業の概要については次頁の通りである。各事業の詳細については、部門からの報告を参照していただきたい。

## 実施した事業の概要

### ● 情報部門

NPOの情報公開について、2011年度もNPO法人データベース「NPOヒロバ」の運用を中心として展開した。ソフトウェアの寄贈仲介(TechSoup Japan)については、より多くのNPOに利用してもらうため広報に注力し、登録説明会・IT利活用ミニセミナーやNPOのIT担当者がソフトウェアの活用方法などを話し合い、学び合うコミュニティ「テックスープの集い」を各地で開催した。

また、ウェブサイトについては、各事業の特設サイトの運用を継続したほか、NPOのための広報力アッププロジェクト「伝えるコツ」、「Save Japan プロジェクト」、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」、「花王・みんなの森の応援団」の各事業の特設サイトを新たに開設、運用した。ウェブサイトとFacebookやTwitterというソーシャルメディアとの連動についても配慮している。

出版事業としては、2011年度に改正されたNPO法を反映した形でブックレット「知っておきたいNPOのこと」を改訂した。

### ● 企画部門

相談対応・コンサルテーション事業として、震災関連の支援についての相談が数多く寄せられ、相談から事業化されたケースもある。また、米国NPO「Give2Asia」との連携による日本向け助成プログラムも継続し、コーディネートした助成額も増加している。

新しい視点で事業を創り出す創出展開事業としては、新たに「SAVE JAPANプロジェクト」を開始したほか、「花王・みんなの森応援団」、「子どものための児童館とNPOの協働事業」という企業との連携事業を継続した。

研修・交流事業としては、例年開催している「自治体職員のためのNPO講座」、「NPOと行政の対話フォーラム」、「NPO支援センタースタッフ初任者研修会」、「NPO支援センタースタッフ研修(中堅層向け)」、「民間NPO支援センター将来を展望する会(CEO会議)」の諸事業を継続し、時宜に応じた新しい論点、話題を提供した。

調査研究事業では、新たにNPOとの協働のもとに「NPO法制度の制定過程の記録保存と編纂」事業を開始した。また、ネットワーキング事業としては、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」、「広がれボランティアの輪連絡会議」、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」という例年の活動を継続した。

制度関連事業としては、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の事務局として、認定NPO法人制度とNPO法改正に向けた運動を強化し、6月にNPO法改正と認定NPO法人制度の抜本的な改正が実現した。

東日本大震災に関する支援事業として、主催事業として「東日本大震災現地NPO応援基金」、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」、「日産プレジデント基金」という多様な形態による被災地支援を行ったほか、連携事業としては、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」を通して企業との連携による「企業人ボランティアプログラム」のコーディネート、代表世話人の一人を務める「東日本大震災支援全国ネットワーク」の事業に積極的に関わった。

# 2011年度の都道府県別実施事業一覧

## (北海道)

- 伝えるコツセミナー
- Microsoft Dynamics CRMの普及イベント
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(2回)
- SAVE JAPAN プロジェクト

## (青森県)

- SAVE JAPAN プロジェクト

## (岩手県)

- 日本経団連社会貢献実践講座災害被災地支援編
- 企業人ボランティアプログラム(10回)

## (宮城県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金遊びプラスOneプログラム(5回)
- 日本経団連社会貢献実践講座災害被災地支援編
- 企業人ボランティアプログラム(3回)

## (福島県)

- 日本経団連社会貢献実践講座災害被災地支援編
- 企業人ボランティアプログラム(7回)

## (茨城県)

- SAVE JAPAN プロジェクト

## (栃木県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 花王・みんなの森の応援団2011
- どんどこプロジェクト

## (群馬県)

- 花王・みんなの森の応援団2011

## (埼玉県)

- 花王・みんなの森の応援団2011(2回)

## (千葉県)

- 花王・みんなの森の応援団2011(2回)

## (神奈川県)

- 伝えるコツセミナー
- 花王・みんなの森の応援団2011
- NPOと行政の対話フォーラム2012
- 自治体職員の初任者向けセミナー

## (東京都)

- テックスーパの集い(4回)
- 伝えるコツセミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム(3回)
- 日本経団連社会貢献実践講座災害被災地支援編(2回)
- 花王・みんなの森の応援団2011(3回)
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)
- 会員向けサロン
- NPO初任者研修会
- 民間NPO支援センター・将来を展望する会

## (新潟県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 日産プレジデント基金お出かけプログラム
- SAVE JAPAN プロジェクト
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(3回)

## (富山県)

- テックスーパ登録説明会&IT利活用ミニセミナー

## (石川県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- SAVE JAPAN プロジェクト

## (山梨県)

- 地域活性化協働プログラムNPO向けICTリーダー養成講座(2回)
- SAVE JAPAN プロジェクト

## (岐阜県)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業

## (静岡県)

- 伝えるコツ助成セミナー

## (愛知県)

- 伝えるコツセミナー
- SAVE JAPAN プロジェクト

## (三重県)

- 伝えるコツ助成セミナー

## (京都府)

- 子どものための児童館とNPOの協働事業(6回)

## (奈良県)

- 地域活性化協働プログラムNPO基盤強化プログラム(3回)

(大阪府)

- 伝えるコツセミナー
- 伝えるコツ助成セミナー
- SAVE JAPAN プロジェクト(3回)
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(兵庫県)

- SAVE JAPAN プロジェクト(2回)

(岡山県)

- 地域活性化協働プログラムNPO基盤強化プログラム
- SAVE JAPAN プロジェクト

(広島県)

- 伝えるコツ助成セミナー
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(香川県)

- SAVE JAPAN プロジェクト
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(愛媛県)

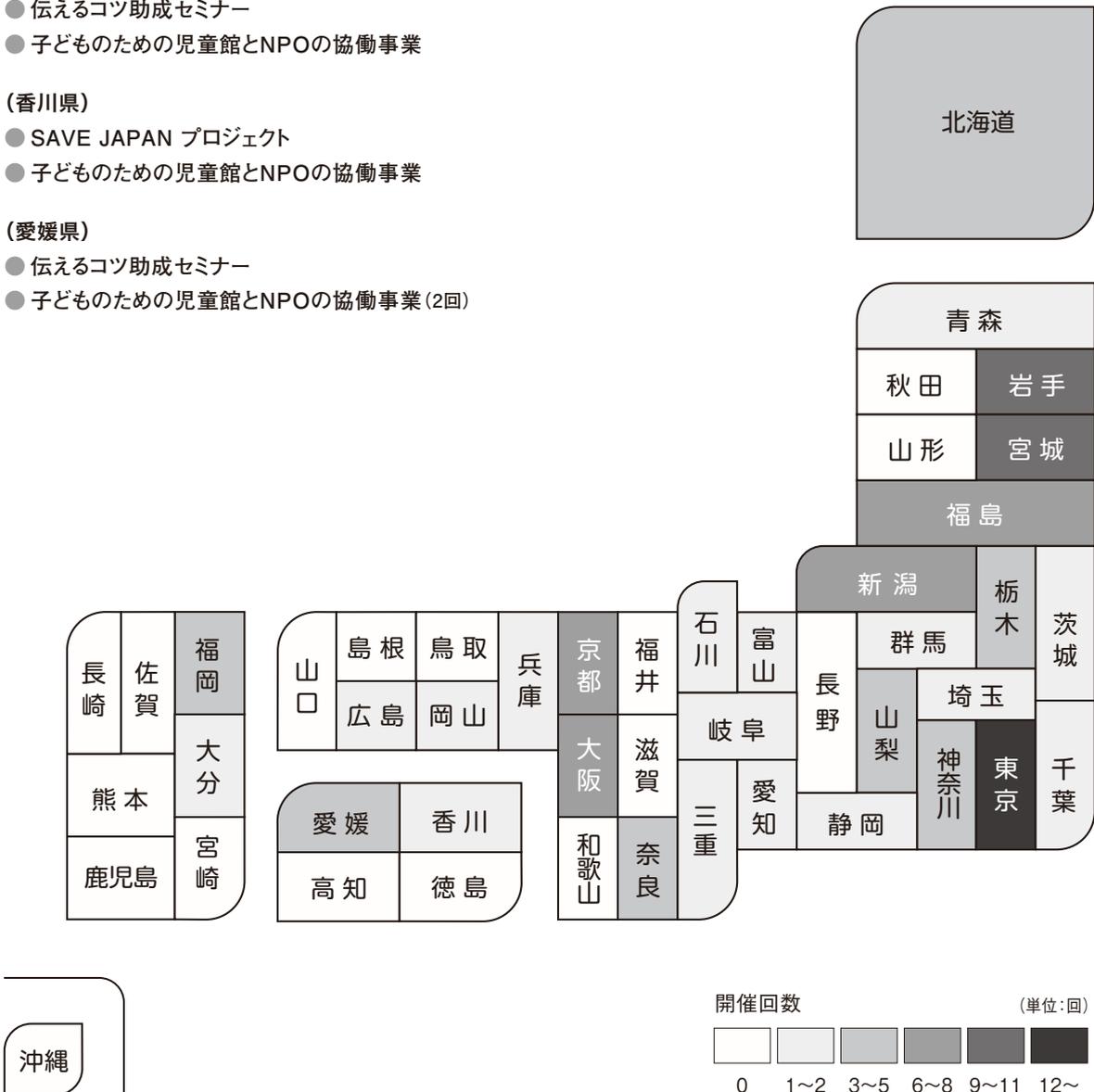
- 伝えるコツ助成セミナー
- 子どものための児童館とNPOの協働事業(2回)

(福岡県)

- 伝えるコツセミナー
- テックスーパの集い
- 伝えるコツ助成セミナー
- Microsoft Dynamics CRM 普及イベント
- 子どものための児童館とNPOの協働事業

(大分県)

- SAVE JAPAN プロジェクト
- どんどこプロジェクト



# 2011年度の事業ダイジェスト【情報部門】

## 情報事業

### NPO法人データベース「NPOヒロバ」の管理・運営

所轄庁やNPO支援センターと連携しながら、定期的に新規認証法人のデータを追加した。ただし、東日本大震災の被災地の都道府県の法人認証等の遅れなどが生じた場合は、更新作業のスケジュール等を随時調整した。一部作業を委託するなど、新規認証法人調査を遅滞なく行えるよう、体制の見直しを行った。NPOヒロバのシステムとデータを活用し、2か所のNPO支援センターの地域版データベースの運用を継続支援した。1件の新設準備を行っている。内閣府ポータルサイトのリニューアル作業についての情報収集をしつつ、「NPOヒロバ」の機能追加・改修についての準備を行った。

政府の「新しい公共推進会議」の情報開示ワーキング・グループでNPOの情報開示基盤について検討された内容を吟味し、「NPOヒロバ」の中長期の方向性を検討した。



### TechSoup Japan (テックスープ) の運営

所轄庁・NPO支援センターにチラシを配布し、さらに広報紙などの配布の際、チラシを同封してもらうというターゲット広報を行った。2011年度の新規団体登録数は1,037団体(前年度+320団体)、寄贈手数料は2,100万円強。テックスープの団体登録ならびにIT利活用の課題解決の支援を目的とした登録説明会&IT利活用ミニセミナーを行った。

被災地NPOを対象に寄贈手数料のかからない特別寄贈プログラムを2011年9月末まで5か月間実施した。現地21団体に対して市場価格にして総額\$121,070(約1,000万円)の無償寄贈を行った。

2011年11月から日本ファンドレイジング協会、株式会社ファンドレックス、日本マイクロソフト株式会社と合同のプロジェクトを立ち上げ、NPO3団体(イーパーツ、育て上げネット、北海道NPOサポートセンター)に対してMicrosoft Dynamics CRMの導入支援を行った。



## 伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップ セミナーの実施(9年目) [株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働]

本年度は全国5カ所でセミナーを開催したほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う助成金プログラムを全国11カ所で行った。このほか、伝えるコツのテキストを使った個別のセミナーの依頼も多くなっており、NPOの広報力向上のためのプログラムとして定着してきた。



## 会員向け機関紙「NPOのひろば」の充実と発行(季刊発行/各2000部)

61号、62号、63号、64号を発行。下半期に集中する形となったが、震災により生じた発行の遅れを取り戻すことができた。また63号からは3号連続の特集シリーズ企画「新しい公共の『新しい』を問う」をスタートさせた。

- ◆61号:特集「インターンシップから見る若者の社会参加とNPO」
- ◆62号:特集「地域をつなぐ媒介」
- ◆63号:特集「新しい公共の『新しい』を問う」
- ◆64号:特集「新しい公共の『新しい』を問う～マルチステークホルダープロセス」



61号



62号



63号



64号

# 2011年度の事業ダイジェスト【企画部門】

## 相談対応・コンサルテーション事業

### 相談対応

メールや電話では、対応できない相談に関して面談により対応している。震災に関する、企業からの相談も多く受けており、相談から具体的な事業に発展している事例も多くみられる。

①各企業からの2012年以降の震災支援に関する相談が多くあったことから、以下の事業を行った。

◎事業名：経団連「社会貢献実践講座【災害被災地支援編】」

推進体制

共催：日本経団連事業サービス、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

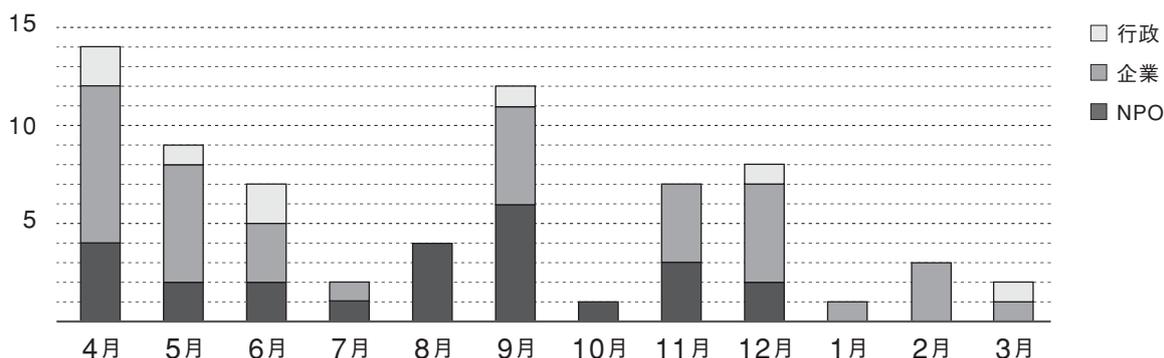
協力：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）、日本NPOセンター

講座の構成：事前研修と、被災地三県での1泊二日の現地会合と事後研修

参加企業：46社（76名）

②NPOからの被災地支援に関する相談も多くあり、市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクトを立ち上げた。（詳細p35）

■相談件数（面談によるもの）



### Give2Asiaと連携した日本向け助成プログラム コーディネーションの実施（2009年3月より）

Give2Asia（本部 米国サンフランシスコ）が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia本部と調整をしながら、以下のコーディネーション業務を行った。

#### 定期的な支援

企業や財団に対して、社会貢献活動のプログラム支援に加え、NPOなどの団体紹介に関しては、推薦基準などの整備を行っており、以下の定常的な支援を行っている。

#### 定常的に行っているもの

- 1) アサヒビール（株）：「アサヒワンビールクラブ」団体調査（社員寄付推薦団体に対して）
- 2) 日立製作所（株）：「日立大きくなる樹」団体調査（社員寄付推薦団体に対して）
- 3) 三井物産（株）：「三井物産環境基金」（企業推薦団体に対して）
- 4) UBS証券会社：通常寄付案件に対して

## 創出展開事業

既存にはない仕組みや枠組みを、新たな視点で提案し創り出す事業として位置付けている。これまでにはない、セクター同士や、異分野同士の組み合わせなどの新たな事業実施によって、新しい価値や新しい仕組みを社会に提案する事業として実施。または、既存にないため、立ち上げ期は日本NPOセンターで行う事業として実施。

### 花王・みんなの森の応援団2011 (6年目) [花王株式会社との協働]

「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体に、公募した学生10名が10団体に取材に行き、活動を体験し、紹介記事をウェブで掲載することにより、取材を受けた環境団体の広報の応援も行おうというプログラム。日本NPOセンターは、学生の公募、記事を書き上げるまでの定例のミーティングの実施をおこない、環境の講義や企業のCSRに関する講義も行っている。



### 子どものための児童館とNPOの協働事業

(通称: どんどこプロジェクト) (5年目) [住友生命社会福祉事業団との協働]

4年間、地域のNPO支援センターが仲介役となり、地域の児童館とNPOの連携により、子どもが地域の課題やその解決に取り組む大人と出会う機会を提供し、共に気づき、学びあう環境を創出してきた。2011年度は、これらを発展させ、全国の児童館を対象に公募助成を実施した。24館から応募があり、18館の事業を採択した。



### SAVE JAPAN プロジェクト

(新規) [株式会社損害保険ジャパンとの協働]

損保ジャパンの保険契約者が自動車保険契約更新の際、Web約款を選んだ場合にその件数に応じて損保ジャパンが寄付をするプロジェクト。2010年から相談を受け、2011年度から株式会社損害保険ジャパンとの協働で実施。特設ウェブサイトをオープンし、全国12地域で、NPO支援センターや環境団体と連携し、希少生物種の保護を参加者とともに体験を通して進める活動を行った。また、当初環境活動への支援のみであったが、2011年度に限り、東日本大震災の救援・復興支援として、同プログラムの資金の一部26,281,560円を「東日本大震災現地NPO応援基金」に寄付を受けた。

## 研修・交流事業

1.フォーラム系(多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催)、2.学習系(絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催)、3.NPO支援系(主に地域のNPO支援センターと対象とした研修の機会を提供する場として開催)4.講師、委員派遣の4つを柱として展開。

### NPOと行政の対話フォーラム2012の開催

2003年から実施しているフォーラムとして、9回目の開催。基調鼎談と3つの分科会で実施。テーマを「新しい公共は地域の基盤をつくれるか! -今、NPOと行政ができること-」とし、関係者を含めて200名以上の参加となった。午前中には、基調鼎談「『新しい公共』の基盤を改めて考える」を行い、午後には、3つの分科会を行った。



### 民間NPO支援センター将来を展望する会 (CEO会議)

NPO支援センターの方向性を議論する「場」として、2回実施した。



### その他の交流研修事業

- ・会員向けサロン (5回)
- ・NPO支援センター初任者向け研修会 など

## ネットワーキング事業

(1) 各地各分野のNPO支援センターとの関係強化、(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化という2つを柱として、積極的に展開している。

全国的な、さまざまなネットワーク組織の幹事や事務局を担い、特に必要な事業については、日本NPOセンターの事業としても推進している。

- ・ 各分野の全国組織との連携の強化  
→「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(通称:支援P)の幹事メンバーとして参画。
- ・ 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク(通称:NNネット)」の幹事団体および事務局として参画。

## 制度関連事業

### NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

認定NPO法人制度とNPO法改正に向けた運動を強化し、6月にNPO法改正と認定NPO法人制度の抜本的な改正が実現した。また、東日本大震災の被災地を支援する活動を行う団体に対する措置として、被災者支援を行う認定NPO法人への寄付が「指定寄付金」として扱われる優遇税制と、被災したNPO法人について、NPO法や認定NPO法人制度上義務付けられる手続き・報告等の免除・提出期限延長を実現した。

### NPO法人の新会計基準への対応

NPO法人会計基準協議会の世話団体として活動を継続。改正NPO法の条文で「収支計算書」が「活動計算書」に改正され、内閣府が発行する「特定非営利活動促進法に係る諸手続きの手引き」にもNPO法人会計基準が盛り込まれた。協議会として、状況の変化に伴う体制変更の議論があり、2012年3月に代表団体に選任された。

## 東日本大震災に関する支援事業

### 「東日本大震災現地NPO応援基金」の設置と運用

2011年度は、710件、137,534,963円の寄付をいただき、24団体に対して100,610,000円を助成した。11月までは第1期として、現地のNPOを訪問しながら対話を通じて臨機に選考した。11月以降は第2期として、助成団体の公募を行った。

### タケダ・いのちとくらし再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付をもとに、5年にわたって復興支援を実施するプログラムの初年度として、テーマを人道支援とNPO等の基盤整備に置き、NPO等に対する助成事業と、特定テーマについて、パートナー団体と連携する自主・連携事業とを実施した。

### 日産プレジデント基金

日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募った寄付金をもとに被災した子どもたちの支援を行う基金で、長期休暇中に県外に招待してさまざまなプログラムを実施する「お出かけプログラム」と児童館に子どもの楽しめるプログラムを提供できるNPOを派遣する「遊びプラスOneプログラム」とを実施した。

### 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

幹事団体として、災害ボランティアセンターの支援、企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援、「企業人ボランティアプログラム」（ボランティアバス）の運行支援などを行った。

### 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

震災支援を行う団体の連携を主な目的として設立。日本NPOセンターの田尻常務理事・事務局長が代表世話人の一人として参加。団体間の情報交換の支援や企業、行政との連携促進、県外避難者支援のネットワーク化などの事業を行った。

### 市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト

**[認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付により実施]**

被災地支援において継続的かつ多面的な支援を被災された地域の中からつくりあげることを目的とし、被災地のNPOのキャパシティビルディングとNPOリーダー育成を行うためのプロジェクトを全国のNPO支援センターと連携して立案・実施。